

6. 解説：IT人材とDX人材の違い

従来、IT社会の到来とともに、IT/情報システム(システムコンサルタント、技術・機器・システム開発、運用・保守等)に関わる/通じた人材を「IT人材」と称していた。しかし、そうした括りでは時代にそぐわなくなり、「IT人材の受給に関する調査」(経済産業省委託 2019年3月) <https://tinyurl.com/y3moqf5h> におけるIT人材の定義は、「従来型IT人材」、「先端型IT人材」(AI人材の一部を含む)に分けられ、職種的には、IT企業(情報サービス業、インターネット付随サービス業)とユーザー企業(ITを活用する一般企業の情報システム部門等)に属する「システムコンサルタント・設計者」、「ソフトウェア作成者」、「その他の情報処理・通信技術者」とされている。この定義によるIT人材数は22万人(2018年)となっている。

世界的には、IT技術者(情報通信業就業者の中で、国際標準職業分類の「専門職」、「技師、准専門職」に分類された人)の数は、2,137万人と推計され、米国、中国、インドといったIT大国に加え、北ヨーロッパ諸国をはじめとしたヨーロッパ地域の存在感が際立っている。日本はIT技術者の数は世界4位の109万人(人口比0.86%、世界32位)となっている。

出典：世界のIT技術者は推計2137万人、日本は第4位で国内人口の0.86%—ヒューマンリソシア IT人材ラボ 2020/03/25 <https://hrzine.jp/article/detail/2123>

そして、DX社会が謳われるとともに、「DX人材」なる用語が出現した。DX人材とは、当然ながらDXに必要な人材であり、IT技術と業務の仕組みがわかっている人材ということになる。経産省の「DX推進ガイドライン Ver1.0」には、次のように定義されている。

人材：DXの実行のために必要な人材の育成・確保に向けた取組が行われているか。

- － DX推進部門におけるデジタル技術やデータ活用に精通した人材の育成・確保
- － 各事業部門において、業務内容に精通しつつ、デジタルで何ができるかを理解し、DXの取組をリードする人材、その実行を担っていく人材の育成・確保

出典：デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン(DX推進ガイドライン)Ver.1.0 平成30年12月 経済産業省 <https://tinyurl.com/y5x3txun>

参考：DX人材の6つの役割と必要なスキル 2021-05-26 IoTNEWS <https://iotnews.jp/archives/173305>

こうした流れを受け、プロジェクトマネジメント(PM)の世界標準と云われるPMBOKガイドも第6版(2017年)で、経営やビジネスが分かるPMへの流れに変わり、第7版(2021年)では、変化にスピーディに対応するため、従来の「プロセス重視」から、「プリンシプル(原理・原則)重視」に大きくシフトしている。

出典：プロマネの教科書が遂に刷新、重点はイノベーションへ ITpro 2016/12/01 <https://goo.gl/Lv16sb>

出典：PMBOK®ガイド 第7版への変更について JPS ビジネスカレッジ <https://bit.ly/33fwEUU>

GAFAM等はIT技術者自らが創発した機器・システム・ビジネスモデル(仕組み)を一体的に形にしていってのもであり、その後続くスタートアップ/ユニコーンも多くはそうしたタイプが多い。DX人材の一つの究極的な理想形(イノベーター)であり、単なるIT技術、ビジネスがわかるだけの人材ではない。IT人材⇒DX人材⇒イノベーターへと「人材」の質が高度化している。